

大分県行財政改革推進計画
～次世代型「スマート県庁」を目指して～
(案)

目次

第1章 基本的な考え方

1. 基本的な考え方

- (1)これまでの行財政改革の取組と成果
- (2)今後見込まれる社会の変化
 - ①人口減少・少子高齢化等に伴う構造的な課題
 - ②第4次産業革命がもたらす社会の変化
- (3)先端技術を活用した新たな行財政改革の推進

2. 計画期間

- (1)計画期間
- (2)計画期間における取組の推進

第2章 具体的な取組

1. 行政運営

- (1)行政手続の電子化・業務の効率化
 - ①行政手続の電子化・業務の効率化
 - ②市町村における行政手続の電子化・業務の効率化
- (2)市町村の連携による効率化
 - ①水道
 - ②下水道
 - ③消防
- (3)多様な主体との協働
- (4)内部統制

2. 社会保障

- (1)疾病予防と重症化予防等による医療費適正化
 - ①データヘルスの推進
 - ②健康寿命の延伸
 - ③在宅医療の推進
- (2)介護予防と自立支援
 - ①介護予防
 - ②自立支援・重度化防止
 - ③ICT・ロボット・AIの活用による介護現場の生産性向上・労働環境改善
- (3)高齢者の活躍・社会参加

3. 社会資本・公共施設

- (1)長寿命化・予防保全の推進
- (2)ICT等を活用した建設現場の生産性の向上
- (3)市町村のインフラ維持管理業務の支援
- (4)県有建築物の利活用促進
 - ①利活用促進
 - ②公営住宅の適正管理

4. 財政資源と職員人材の活用

- (1)健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資
- (2)職員人材の確保・育成
 - ①戦略的な人材の確保
 - ②人材の育成
- (3)働き方改革の推進

これまでの行財政改革の取組と成果

○ 大分県では、三位一体の改革等に伴う財政危機以後、累次の「大分県行財政改革プラン」(平成16年度～20年度)、「大分県中期行財政運営ビジョン」(平成21年度～23年度)、「大分県行財政高度化指針」(平成24年度～27年度)及び「大分県行財政改革アクションプラン」(平成27年度～令和元年度)に基づく聖域なき行財政改革の取組を実施し、着実に成果を挙げてきた。

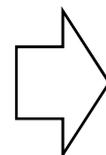
三位一体の改革と本県の財政危機

《国の三位一体の改革(平成16年度～18年度実績)》

国庫補助負担金改革 (スリム化、交付金化)	約4.7兆円
税源移譲 (所得税から個人住民税へ)	約3兆円
地方交付税改革 (地方交付税・臨時財政対策債)	約△5.1兆円

《大分県の財政危機(平成16年度「中期的な財政収支の試算」)》

- ・平成17年度に約226億円の財政赤字(財政調整用基金枯渇)
- ・平成20年度に累計1,455億円の財政赤字



財政の健全性を確保するため、
抜本的な行財政改革を断行

これまでの行財政改革の取組と成果(平成16年度～30年度)

(1) 総人件費の抑制

○職員定数の削減

知事部局等	△ 841人(△18.1%)
教育委員会	△1,729人(△15.0%)
警察本部	+92人(+3.9%)
合計	△ 2,478人(△13.4%)

○人件費(一般会計ベース)

△300億円(△16.3%)

(2) 大規模施設等の見直し

施設の廃止	13施設
指定管理者制度の導入	40施設(令和元年度現在:26施設)
ネーミングライツの導入	5施設

(3) 公社等外郭団体の整理・統合

解散	21団体
派遣職員の引揚げ	2団体
出資の引上げ	8団体
統合	3団体

(4) 財政基盤の強化

○財政調整用基金残高

361億円を確保(平成30年度末)

○県債残高(一般会計ベース、臨財債除き)

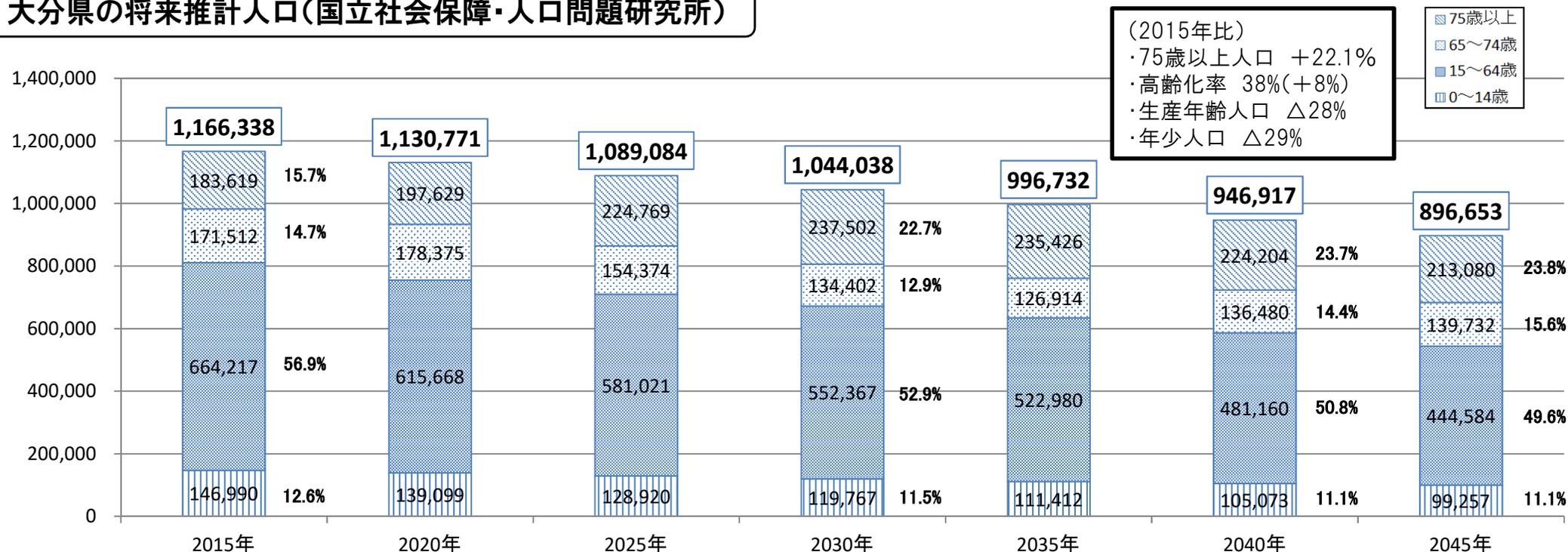
△2,964億円

今後見込まれる社会の変化(人口減少・少子高齢化)

○ 現在、大分県は人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、当面2040年にかけて、団塊の世代及び団塊ジュニア世代の高齢化に伴う急速な人口減少・少子高齢化が進むと推計され、官民双方の担い手不足、医療・介護需要の増加、税・社会保険料の増加といった課題が生じるおそれがある。

	生年	人口ピーク	後期高齢者になり始める年
団塊世代	1947(昭和22)～49年生まれ	270万人(1949)	2022年
団塊ジュニア世代	1971(昭和46)～74年生まれ	210万人(1973)	2046年

大分県の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)



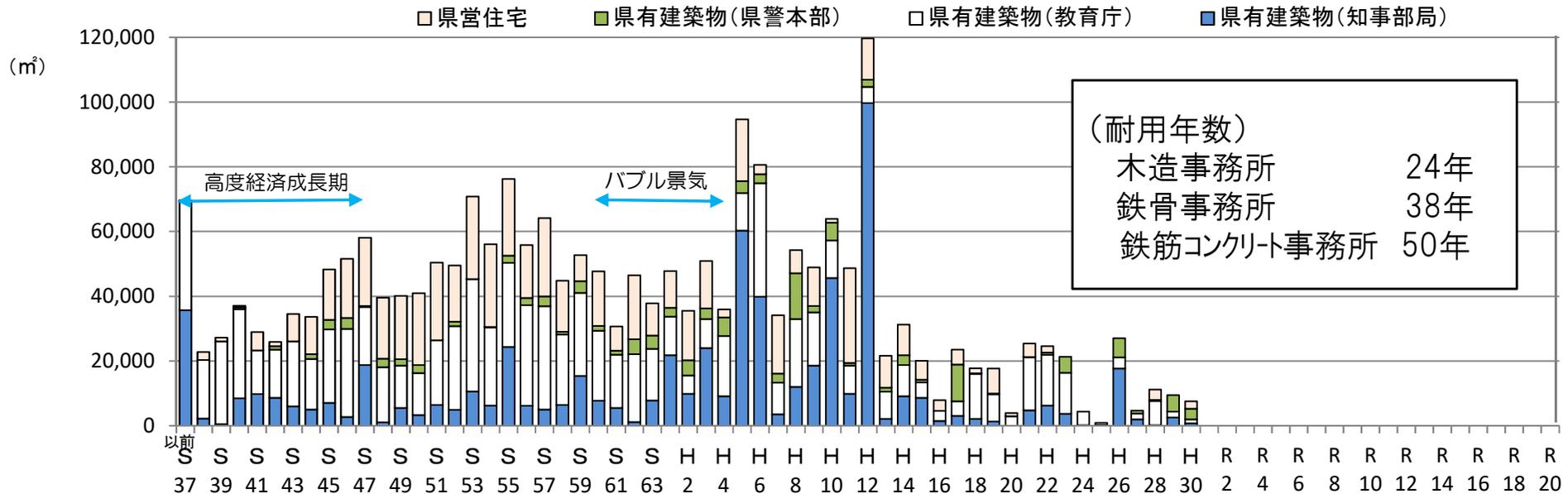
今後見込まれる社会の変化(社会資本・公共施設の老朽化)

○ 社会資本・公共施設は、主に高度経済成長期に建設され、2040年にかけて急速に老朽化が進み、老朽化施設の更新費用の増加、人口減少に伴う料金収入の減少等の課題が生じるおそれがある。

県が管理するインフラの老朽化状況

	施設総量	うち、1968年までに建設 (2018年に50年経過)したもの	うち、1990年までに建設 (2040年に50年経過)したもの
橋梁	2,540橋	806橋(31.7%)	1,741橋(68.5%)
トンネル	249本	62本(24.9%)	158本(63.5%)
港湾施設	1,688施設	301施設(17.8%)	1,260施設(74.6%)

県有建築物の老朽化状況



2040年
の状況

築40年以上 約88.4%
(うち築60年以上 約40.9%)

97.1%

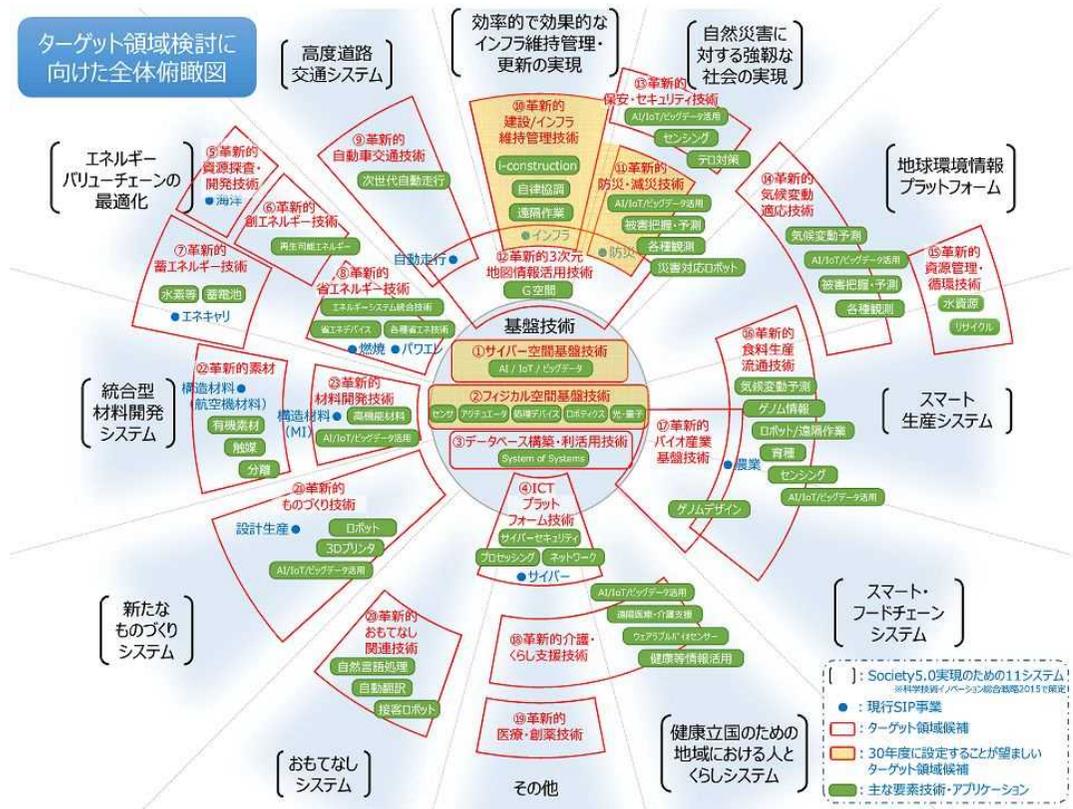
築30~39年 約8.7%

築20~29年 約2.9%

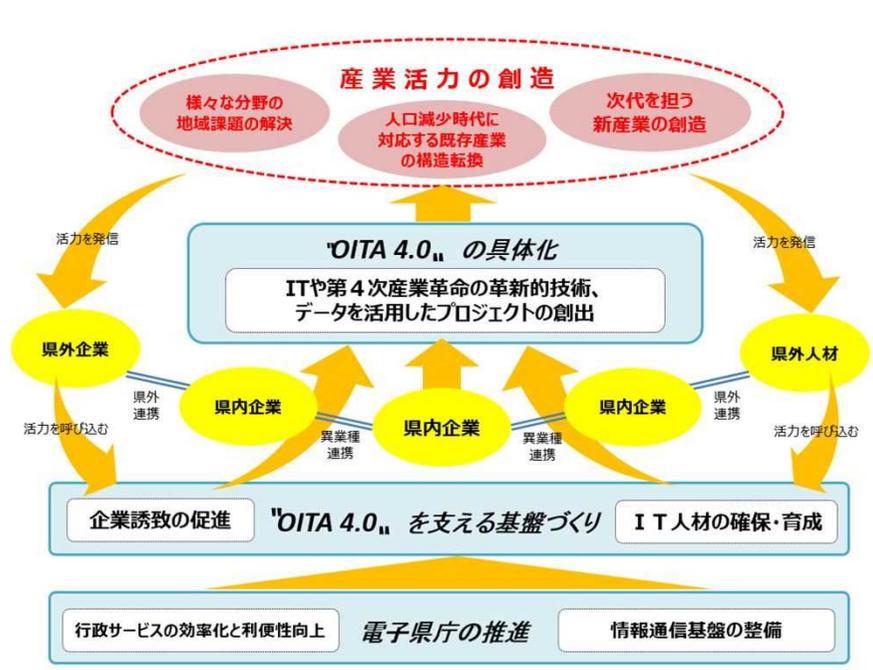
今後見込まれる社会の変化(第4次産業革命がもたらす社会の変化)

- 世界ではドイツのインダストリー4.0から、米国におけるGEのインダストリアルインターネット、ウーバーやエアビーアンドビーなどのシェアリングエコノミー、そして日本におけるSociety5.0まで、社会のあらゆる場面でデジタル革命(第4次産業革命)が進展している。
- こうした動きの中から、AI(人間の頭脳に相当)、センサー(人間の目に相当)、IoT(人間の神経系に相当)、ロボット(人間の筋肉に相当)、ビッグデータ等の革新的な先端技術が生まれつつあり、社会に、自動化、遠隔やデータを活用したきめ細かなサービスの提供、デジタル化による時間・手間・コストの軽減といった変化をもたらすことが期待されている。
- 国も、2040年頃の人口減少・少子高齢化に伴う構造的課題を克服するための抜本的改革に着手している。特に、成長戦略として、少子高齢化の進行や人手不足の高まりの中で、労働生産性や付加価値の向上を通じて潜在成長率を上げるため、Society5.0の実現、全世代型社会保障への改革等の施策を推進しようとしている。

第4次産業革命がもたらす社会の変化のイメージ



大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の取組



(左) 出典: 第29回総合科学技術・イノベーション会議(2017年4月21日)

基本的な考え方

先端技術を活用した新たな行財政改革の推進

- 人口減少・少子高齢化に立ち向かい、将来にわたって住みたいところに住み続けたいという県民の願いを叶える「安心・活力・発展」や「おおいた創生」の県政運営を支える基盤を構築するため、第4次産業革命がもたらす革新的な先端技術も積極的に活用し、次世代の社会の姿を見据えた新たな行政運営の仕組みづくりを進めていく。こうした取組により、今後も、持続的かつ安定的に質の高い県民サービスを提供する。
 - **【行政運営】**ICT・AI・ロボットを活用し、「県民サービスの向上」と「行政の省力化・効率化」を同時に実現する。
 - **【社会保障】**保険者等が持つビッグデータやICT・ロボットを活用し、「県民の健康増進・経済的負担抑制」と「社会保障制度の持続可能性の確保」を同時に実現する。また、意欲ある高齢者の社会参加等を推進する。
 - **【社会資本・公共施設】**最新の予防保全の知見やICT・ドローンを活用し、ライフサイクルコストの縮減を図りながら老朽施設の更新等を推進する。また、将来にわたる新たな県民ニーズを見据えて、施設利活用のあり方を見直す。
 - **【市町村間の連携・多様な主体による協働と支え合い】**市町村に対する技術支援、複数市町村による連携、集落のネットワーク化、多様な主体による協働と支え合い等を推進する。
- こうした行財政改革の取組を進める観点から、次のように、財政資源と職員人材の活用を図るために必要な施策を講じる。
 - **【財政運営】**健全財政の堅持を前提として、次世代に向けた必要な投資を戦略的に実施する。
 - **【職員の人材育成と意識改革】**職員が、革新的な先端技術の活用に必要な知識を習得し、地域を巻き込んで真の課題を発見しその課題解決を実現する力、政策形成能力及び実務遂行能力の向上を図る環境を整備する。
 - **【働き方改革】**限られた職員人材の能力を最大限に発揮させるため、公務能率の向上、ワーク・ライフ・バランスの推進及び職員の健康管理等の働き方改革を推進する。

計画期間

- 長期総合計画にあわせて、令和6年度まで(令和2年4月～令和7年3月)とする。

取組の全体像

1 行政運営

- 県民サービスの向上と行政の省力化・効率化
 - 行政手続の電子化
 - ICT等を活用した業務効率化

2 社会保障

- 県民の健康増進・経済的負担軽減と社会保障制度の持続可能性の確保
 - データヘルスの推進(糖尿病重症化予防等)
 - 介護予防、自立支援の推進、ICT・ロボットを活用した介護現場の生産性向上
 - 地域包括福祉の仕組みづくり

3 社会資本・公共施設

- ライフサイクルコストの縮減を図りながら保全・更新等を推進
 - 長寿命化・予防保全の推進
 - ICT等を活用した建設現場の生産性向上
 - 県有建築物の利活用促進
 - 公営住宅の適正管理

【令和元年度予算総額(6,463億円)における一般財源の充当内訳】

	人件費 1,344億円 (32.9%)	公債費 803億円 (19.7%)	税収見合 交付金 地方 消費税 清算金 586億円 (14.4%)	社会保障関係費 779億円 (19.1%)
	知事部局 3,897人 教育委員会 9,563人 警察 2,366人	臨財債 218億円 建設地方債等 585億円		投資的経費 229億円(5.6%)
				その他 339億円(8.3%)
その他特定財源 2,383億円		一般財源 4,080億円		

4 財政資源の活用

- 交付税措置のある県債や有利な補助金の積極的な活用

政策予算の質の向上

- 事務事業評価の見直しによるPDCA機能の強化
 - 評価対象を政策予算全事業(約600事業)に拡大
 - 長期総合計画上の位置づけを体系的に明示
 - 予算編成との連動によるPDCA機能の強化

行政手続の電子化・業務の効率化

構造的な課題

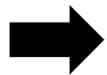
・現在、「大分県人口ビジョン」に基づく人口減少対策に総力を挙げて取り組んでいるが、2040年頃にかけて団塊ジュニア世代が後期高齢者になる一方、出生者数の減少に伴い生産年齢人口が減少し、官民双方で担い手不足が生じるおそれ。県の職員採用数維持も難しくなるおそれ。

【県内生産年齢人口の推計(2018年社人研)】 2015年:66.4万人 → 2040年:48.1万人(△27.6%)

【全国出生者数】 団塊ジュニア世代(1971~74年):200~210万人 → 1996年(2019年に23歳):約120万人 → 2017年(2040年に23歳)約95万人

(現状) 県民・事業者は、手書きの書類を、直接窓口に出向いて提出。修正や書類の追加提出は、窓口再訪が必要。

【事業者の手続時間(1件当たり)】 補助金:44.5時間、営業の許認可:25.3時間、労務管理:5.4時間、入札・契約:4.5時間、社会保険:2.1時間



行政手続の電子化

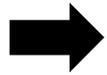
✓ **デジタル3原則に則ったオンライン化を徹底し、100%電子化を目指す**

(デジタル3原則)

①デジタルファースト	・個々の手続サービスが一貫してデジタルで完結
②ワンスオンリー	・1度提出した資料は、再度提出不要
③コネクテッド・ワンストップ	・複数の手続・サービスをワンストップで実現

✓ **外部の意見も踏まえ、行政手続そのものも抜本的に見直し。申請書類・様式の簡素化や省略も検討**

(現状) 職員は、手入力・手計算・目視による確認のため、膨大な時間・労力を費消。



業務の効率化

✓ **業務プロセスの見直し(BPR)を行った上で、RPA(PC業務の自動化)などICTを活用し抜本的に効率化**

➢ 会計業務、総務事務、税関係業務をはじめ全庁的にICTを活用し、大量反復の事務作業(ルーティン作業)をなくす

➢ 全庁で10万時間の業務時間削減を目指す

✓ **職員提案による業務効率化の取組(業務スクラップ大作戦・目安箱)も実施**

✓ **県の事例を市町村に共有し、横展開を促進**

※BPR(Business Process Re-engineering):業務本来の目的に向かって組織、業務フロー、情報システム等を抜本的に見直し、プロセスの視点でデザインし直すこと

※RPA(Robotic Process Automation):PC操作をソフトウェアのロボットに記録し自動化することにより、ホワイトカラー業務を効率化する仕組

多様な主体との協働

構造的な課題

・少子高齢化に伴い、高齢者単身世帯の増加、高齢化率50%以上の集落(小規模集落)の増加が見込まれ、家族や地域の支え合い機能、買い物や見守りなどの生活機能、草刈りや水路清掃などの集落機能が低下していくおそれがある。

【県内の65歳以上単身世帯の推計(2019年社人研)】 2010年:5.5万世帯 → 2040年:8.0万世帯(+44.2%)

【県内の小規模集落数(集落数に占める割合)】 2008年:444集落(10.6%) → 2018年:1,390集落(32.7%)

(現状) NPOとの協働推進の事例は増えつつあり、防災、空き家対策、竹林整備など特徴的な事例も出てきている。

【県内の行政とNPO等との協働実績】 2014年度:942件 → 2018年度:1,253件

多様な主体との協働

✓ **社会福祉協議会、NPO、企業等の多様な主体・世代がつながり支え合う地域の実現に向けて、住民相互の支え合い活動の推進など地域包括福祉の仕組づくりに必要な施策を検討**

(杵築市の事例)



・全世代を対象とした地域包括ケアシステムとして、地域ケア会議を開催
・相談支援機関(市社協、医師、NPO等)が一堂に会し、複合的課題にワンストップで対応

(中津市の事例)



・市社協が、市内10か所で家事援助(掃除、洗濯、食事づくり等)や外出援助(通院時・買物の付添等)等の住民参加型有償サービスの立ち上げを支援

(竹田市の事例)



・市社協が、市内7地区で住民主体の生活支援サービスの立ち上げ等を支援
・城原・宮城地区では、暮らしのサポートセンター竹田北部「双城」を立ち上げ、宮城地区の温泉「出会いの湯」を活用し、送迎付きの寄合い温泉事業を実施

✓ **地域課題の解決につながる社会起業や、NPOの活動継続に必要な資金調達の支援を強化**

✓ **地域活動について、OB等の人材をつなぐ仕組を検討**

データヘルスの推進

構造的な課題

・大分県の社会保障関係費は年々増加。今後もこれが続き、税・社会保険料の負担も増加する見通し。

【県予算に占める社会保障関係費】 2004年度:5.2%(人件費等を除く一般財源の32%) → 2019年度:12.1%(人件費等を除く一般財源の58%)

【国社会保障給付費の見通し(2018年度→2040年度)】 全体:1.6倍、医療介護:1.9倍、子ども・子育て:1.7倍、公的年金:1.3倍

(現状) 健康診断、医療、介護、薬剤処方等の分野ごと、保険者ごとに、それぞれデータが管理され保健事業が実施されている。

医療費の3割を生活習慣病が占めており、特に、糖尿病が重症化し人工透析を始めると、医療費が大きく増え、通院の負担も大きくなる(週2~3回、各4~5時間)。

【国民医科診療費の内訳(2016年度)】 生活習慣病:34.6%(悪性新生物12.3% 心疾患6.4% 高血圧性疾患6.0% 脳血管疾患5.9% 糖尿病4.0%)

【糖尿病治療の年間医療費】 投薬等:15万円 → インスリン治療等:47万円 → 人工透析:500万円以上

【人工透析に係る医療費の負担内訳(国保被保険者)】 国148万円、県63万円、市町村27万円、保険税等93万円、前期高齢者交付金169万円

【県内の人工透析患者数(2017.12.31時点)】 3,900人(人口当たり患者数は全国ワースト4位)

データヘルスの推進

✓ データを連結・分析し、県民全体のライフステージを通じた健康課題、県民一人ひとりの健康課題を的確に把握

➢ 順次対象保険者を拡大し、健診データ、医療・介護レセプト等を連結して分析

✓ 明らかになった健康課題の解消を図るため、関係機関が連携して効果的・効率的な保健事業を実施

➢ 糖尿病性腎症の重症化を予防できると、県民のQOL向上と医療費軽減の両面で大きな効果

【QOL向上】週2~3回、各4~5時間の人工透析を回避

【医療費軽減】全国平均並の水準(人工透析患者数△900人)に改善すると、年間医療費45億円が抑制

✓ 県民に対して、本人のQOL向上など、重症化予防に取り組む意義を啓発

➢ 未受診者や治療中断者に対しては、ナッジ理論を活用した受診勧奨も実施

「ナッジ(nudge)理論」:人間の行動特性を踏まえ、選択の自由を確保しながら、金銭的なインセンティブを用いずに望ましい行動変容を促す行動経済学の理論

介護予防と自立支援、高齢者の活躍・社会参加等

構造的な課題

- ・大分県の社会保障関係費のうち介護給付費も年々増加。今後もこれが続き、介護保険料等の負担も増加するおそれ。
 【県内の介護給付費】 2000年度(実績):459億円 → 2018年度(当初予算):1,053億円(2.3倍)
 【介護保険料の推移】 2000年度→2018年度:(県)1.8倍 (全国)2.0倍 / 2018年度→2040年度:(全国)1.6倍
- ・近年、高齢者の長寿化・若返りの現象が見られる一方、就業を希望する高齢者の受皿は不足(ミスマッチ)。
 【65歳時平均余命】 (男性)1965年:12歳 → 2040年:21歳(+9歳) / (女性)1965年:15歳 → 2040年:26歳(+11歳)
 【高齢者の体力・運動能力】 10~20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能変化の出現が5~10年遅延
 【高齢者の雇用等】 シニア層の参加関心度は「雇用されて働くこと」がトップ。生涯学習、ボランティア等の地域活動についても関心度が高い。

(現状) サロン等通いの場への参加率は、全国上位(介護予防)。要介護高齢者の増加を見据えた自立支援型ケアマネジメントの取組も、全国モデルとなる成果を挙げつつある(自立支援)。

- 【サロン等通いの場参加率(65歳以上・2017年度)】 週1回以上:4.5%(全国3位) 、全体:16.6%(全国1位)
- 【要介護認定率(2011年度→2018年度)】 (県)20.1%→18.2%(▲1.9%) / (全国)17.8%→18.7%(+0.9%)

県内では、就労を希望するシニア層(約2万人)に対して、既存のマッチングによる就労実績が少ない。

- 【就労を希望するシニア(2017就業構造基本調査)】 就業希望者数:19,900人
- 【ハローワークの65歳以上のマッチング実績(2017年度)】 就職者数:1,716人
- 【県中高年齢者就労支援センターのマッチング実績(2018年度)】 就職者数:648人
- 【シルバー人材センターのマッチング実績(2018年度)】 就職者数:4,930人

健康寿命の延伸

介護予防と自立支援

高齢者の活躍・社会参加

✓ 疾病・介護予防や自立支援から社会参加に至るまで、県民がいきいきと活躍し続ける生涯現役社会の実現を目指す

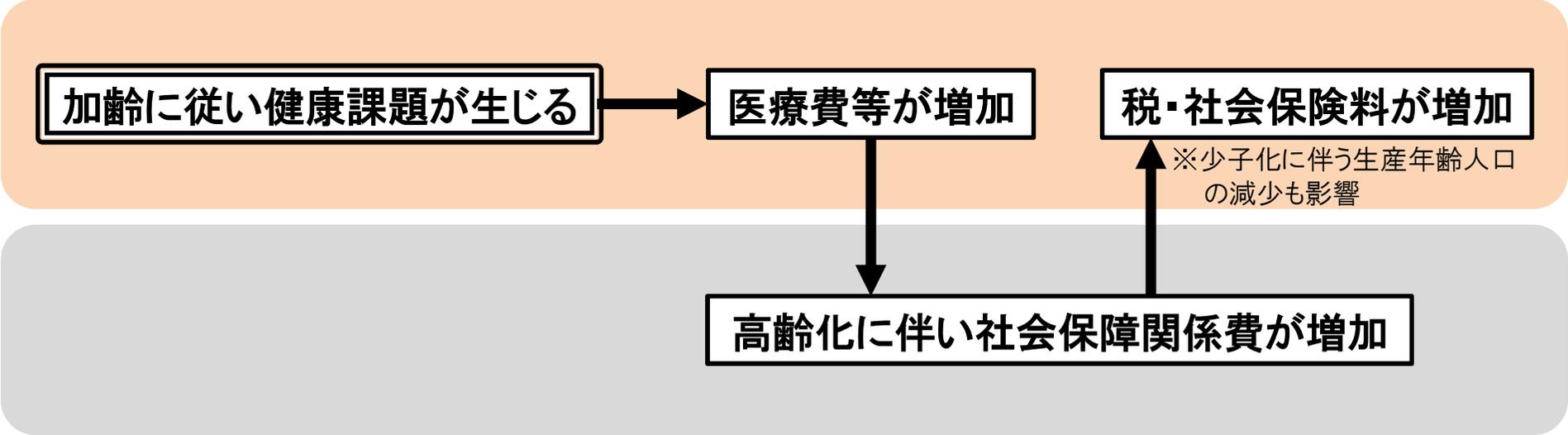
- 国が「全世代型社会保障への改革」を最重要課題として推進する中、介護予防については全国トップ水準の実現、高齢者の就業率については国推計(成長実現・労働参加進展シナリオ)の5年前倒しでの実現を目指す

(全世代型社会保障への改革の取組)

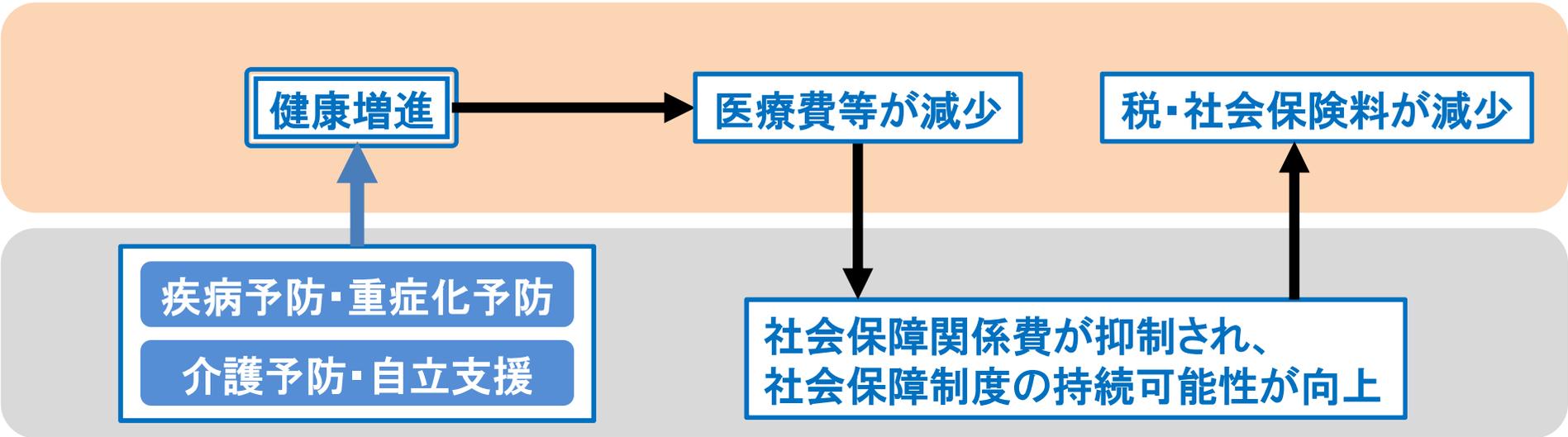
①70歳までの就業機会の確保	・人生100年時代を迎え、働く意欲ある高齢者がその能力を十分発揮できるよう、高齢者の活躍の場を整備。雇用制度改革も推進。
②中途採用・経験者採用の促進	
③疾病・介護の予防	・人生100年時代の安心の基盤は「健康」。 ・予防・健康づくりには、個人のQOL向上・将来不安解消、生産性向上・経済成長、社会保障制度の持続可能性確保等の多面的意義。

社会保障分野の構造的課題に対する行財政改革の取組

構造的な課題



行財政改革の取組



ICT等を活用した建設現場の生産性向上

構造的な課題

- ・2040年にかけて、高度経済成長期からバブル期に建設された施設の老朽化が進み、更新費用が大幅に増加するおそれ。
【築30年以上の県有施設】 2018年:57.5% → 2040年:97.1%(築60年以上経過:40.9%)
【建設後50年以上の県管理インフラ】 2040年:(橋梁)68.5%、(トンネル)63.5%、(港湾施設)74.6%
【社会資本の維持管理・更新費用(国交省所管分野)】 2018年度:5.2兆円→2038年度:(事後保全)8.6~9.8兆円/(予防保全)6.0~6.6兆円
- ・建設業就業者の減少と高齢化が急速に進みつつあり、今後、社会資本の維持管理や県土強靱化の担い手が不足するおそれ。
【ICT土工の時間短縮効果(2018年国直轄事業960件)】 測量・起工から検査まで合計時間:△約3割減

(現状) 建設現場の生産性は、多数の技術者が従事する土工・場所打ちコンクリート工で30年前とほとんど変わらないなど、改善の余地が大きい。

【コンクリート工の生産性】 1984年:12人日/100m² → 2012年:11人日/100m²

ICT等を活用した建設現場の生産性向上

✓ 公共工事においてICTの全面的な活用を進める

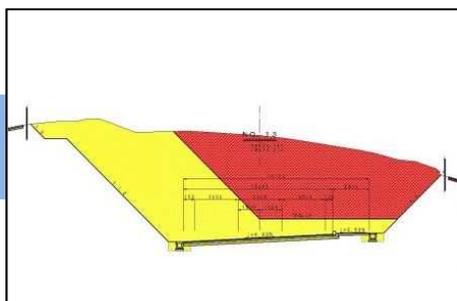
- 国直轄事業では、土工・舗装工で生産性向上(延べ作業時間を3~4割縮減)の効果
- 国が実用化し、県の発注がある16工種すべてに導入。これらの工事の1割超(年間120件)のICT活用を目指す

(建設生産プロセス全体を通じたICT等の活用)

①ドローン等による3次元測量



②3次元データを活用した設計



③ICT建設機械による施工



設計データを車内モニターで確認しながら施工

④3次元測量を活用した検査



※平成29年度 県道成仏杵築線道路改良工事(杵築市)

✓ 県内企業が開発する新技術の実用化支援、ICT等を活用できる建設人材の確保・育成も行う

健全財政の堅持と次世代の社会を見据えた戦略的な投資

現状・課題

・これまでの聖域なき行財政改革に取り組んできた結果、財政調整用基金残高(標準財政規模の10%超)の確保・県債残高の縮減の成果を挙げるとともに、健全化判断比率も全国平均を下回る水準を維持している。

【財政調整用基金残高】 361億円(2018年度末)

【県債残高(臨時財政対策債を除く)】 2003年度末:9,284億円 → 2018年度末:6,320億円(△2,964億円)

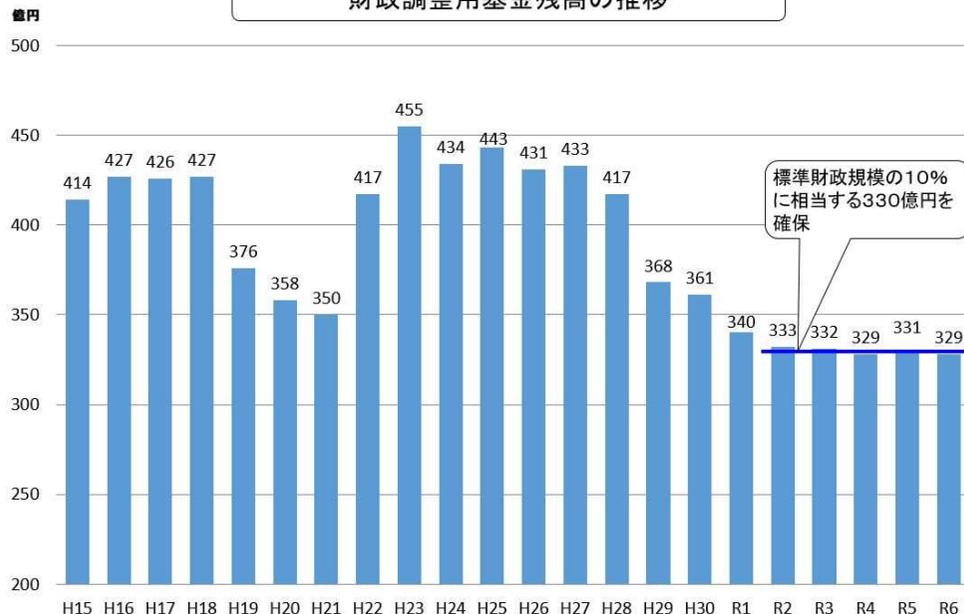
【健全化判断比率(2018年度)】 実質公債費比率:9.4%(全国平均:10.9%)、将来負担比率:167.4%(全国平均:173.6%)

・少子高齢化と人口減少に歯止めをかけて地域が持続的に発展できる土台を固めるとともに、頻発する大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、大分県版地方創生の加速前進、先端技術への挑戦、強靱な県土づくり等の戦略的な投資を行う必要がある。

健全財政の堅持・次世代の社会を見据えた戦略的な投資

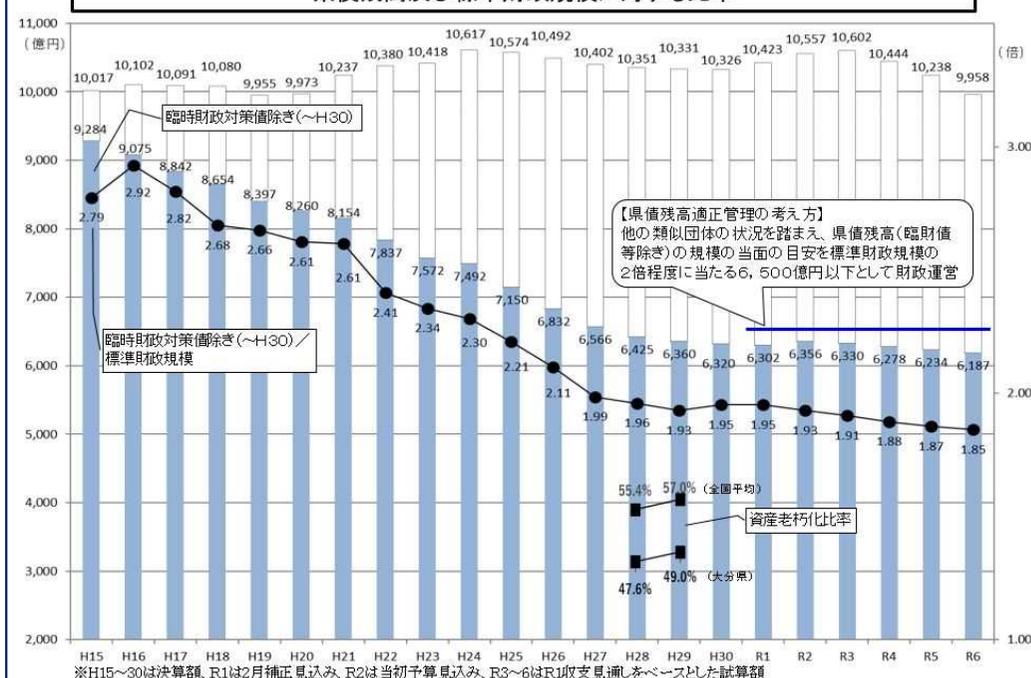
✓ 持続可能な行財政基盤を構築するため、引き続き、県税収入の確保に努め、安定した財政運営に必要な財政調整用基金残高を確保するとともに、戦略的な投資を行いながら県債残高の適正管理を行うことで健全財政を堅持

財政調整用基金残高の推移



※H15～30は決算額、R1は2月補正見込み、R2は当初予算見込み、R3～6は「今後の財政収支見直し(試算)」(R1.7.11公表)をベースにH30決算剰余金処分実績額等を反映(収支見直し+3億円)

県債残高及び標準財政規模に対する比率



※H15～30は決算額、R1は2月補正見込み、R2は当初予算見込み、R3～6はR1収支見直しをベースとした試算額

働き方改革の推進

構造的な課題

- ・近年、女性職員や子育て世代の職員の割合が増加。限られた人材で行政運営を行うため、仕事と家庭・生活と両立できる職場環境の整備が必要。
【35歳以下の県職員数(割合)】 2010年度:876人(24.8%) → 2019年度:1,088人(30.4%)
【女性の県職員数(割合)】 2010年度:720人(18.0%) → 2019年度:946人(24.0%)

(現状) 長時間労働の是正が社会全体の重要な課題となり、長時間勤務の縮減や職員の健康保持を図ることが必要。

働き方改革の推進

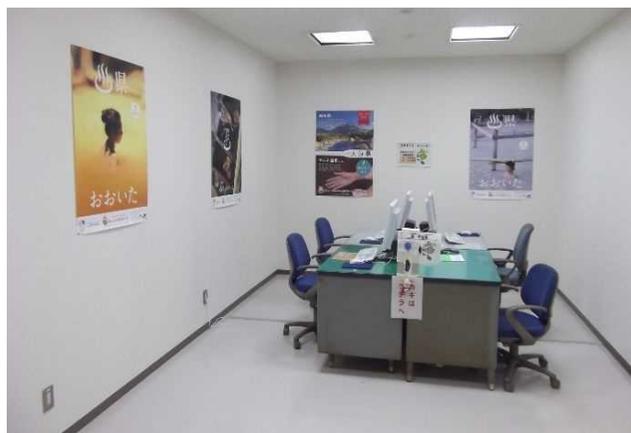
- ✓ ICTを活用し、モバイルワーク、サテライト・オフィス、在宅勤務など、多様で柔軟な働き方を推進

(モバイルワーク)



- ・タブレット端末を導入し、現場において、説明やTV電話による打合せ等に活用

(サテライト・オフィス)



- ・移動縮減による負担軽減・業務効率化を図るため、県内出張の際、最寄りの庁舎でデスクワーク勤務するための拠点を設置(5カ所)

(在宅勤務)



- ・RWC2019開催時、職員のべ213人が実施
・令和2年度以後、利用対象を全職員に拡大

- ✓ 長時間労働の是正、風通しの良い職場づくりに取り組み、仕事と家庭の両方の質の向上を実現